

報道関係者 各位

令和6年1月29日発表

【照会先】

職業安定部 職業対策課

課長 吉田 実 (内線 4931)

課長補佐 和田 征司(内線 4932)

(直通電話)092 (434) 9806

福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します。  
(令和5年10月末時点)

～外国人労働者数は約6万5千人。過去最高を更新。～

福岡労働局はこのほど、福岡県における令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間及び在留カード番号などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は64,990人で、前年比7,597人（13.2%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新。
- 外国人を雇用する事業所数は11,349か所で、前年比642か所（6.0%）増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新し、増加率は前年の2.8%から3.2ポイントの増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く20,218人（外国人労働者数全体の31.1%）。次いでネパール12,241人（同18.8%）、中国10,629人（同16.4%）、フィリピン5,021人（同7.7%）の順 [別表1]。
- 在留資格別では、「資格外活動」許可を受けた「留学」が最も多く19,822人で、30.5%を占める。次いで「技能実習」が15,910人（同24.5%）、「専門的・技術的分野」が15,434人（同23.7%）、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が9,109人（同14.0%）の順 [別表1]。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要（令和5年10月末時点）
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）福岡労働局管内

福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要  
(令和 5 年 10 月末時点)

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 64,990 人(前年比 7,597 人、13.2%増)。  
そのうち、「専門的・技術的分野」が 15,434 人で、前年比 3,430 人増(28.6%増)、「資格外活動」許可のある者が 22,092 人で、前年比 1,349 人増(6.5%増)、「身分に基づく在留資格」が 9,109 人で、前年比 133 人増(1.5%増)、「技能実習」が 15,910 人で、前年比 2,853 人増(21.9%増)。[別表 1、参考表等]
- ② 外国人を雇用する事業所数は 11,349 か所(前年比 642 か所、6.0%増)。[別表 2、参考表等]
- ③ 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 20,218 人で、31.1%を占める。次いでネパール 12,241 人(同 18.8%)、中国 10,629 人(同 16.4%)、フィリピン 5,021 人(同 7.7%)、インドネシア 3,776 人(同 5.8%)の順。[別表 1、7]
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」許可を受けた「留学」が最も多く 19,822 人で、30.5%を占める。次いで「技能実習」が 15,910 人(同 24.5%)、「専門的・技術的分野」が 15,434 人(同 23.7%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 9,109 人(同 14.0%)、の順。専門的・技術的分野のうち「特定技能」は 4,492 人。[別表 1、6]
- ⑤ 安定所別に外国人を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 32.6%、32.8%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 6,455 か所、39,243 人となっており、局全体の 56.9%、60.4%を占める。[別表 2]
- ⑥ 産業別にみると、外国人を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 23.6%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 14.1%、「建設業」の 13.9%となっている。[別表 4]  
外国人労働者は、「製造業」が最も多く、全体に占める割合は 21.4%、次いで「卸売業、小売業」の 18.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 15.1%となっている。[別表 4、5]
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人を雇用する事業所は 618 か所で、事業所全体の 5.4%、当該事業所に就労している外国人労働者は 10,374 人で、外国人労働者全体の 16.0%。[別表 2、4]
- ⑧ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 61.9%を占め、外国人労働者数は「30 人未満の事業所」が 35.6%を占め、最も多い。[別表 8]

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧  
(令和5年10月末時点)  
【福岡労働局管内】

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別・外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 参考-1～7 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	64,990	15,434 (23.7%)	8,419 (13.0%)	4,492 (6.9%)	2,445 (3.8%)	15,910 (24.5%)	22,092 (34.0%)	19,822 (30.5%)	9,109 (14.0%)	5,715 (8.8%)	2,374 (3.7%)	238 (0.4%)	782 (1.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	20,218 [31.1%]	4,534 (22.4%)	1,943 (9.6%)	2,454 (12.1%)	984 (4.9%)	9,028 (44.7%)	5,363 (26.5%)	4,941 (24.4%)	309 (1.5%)	82 (0.4%)	200 (1.0%)	9 (0.0%)	18 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	10,629 [16.4%]	3,004 (28.3%)	2,389 (22.5%)	148 (1.4%)	131 (1.2%)	654 (6.2%)	3,957 (37.2%)	3,520 (33.1%)	2,883 (27.1%)	2,162 (20.3%)	472 (4.4%)	131 (1.2%)	118 (1.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,021 [7.7%]	895 (17.8%)	115 (2.3%)	388 (7.7%)	119 (2.4%)	1,452 (28.9%)	96 (1.9%)	72 (1.4%)	2,459 (49.0%)	1,581 (31.5%)	454 (9.0%)	28 (0.6%)	396 (7.9%)	0 (0.0%)
ネパール	12,241 [18.8%]	2,081 (17.0%)	1,583 (12.9%)	149 (1.2%)	252 (2.1%)	52 (0.4%)	9,635 (78.7%)	8,535 (69.7%)	221 (1.8%)	76 (0.6%)	98 (0.8%)	29 (0.2%)	18 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	392 [0.6%]	9 (2.3%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	44 (11.2%)	40 (10.2%)	338 (86.2%)	140 (35.7%)	83 (21.2%)	2 (0.5%)	113 (28.8%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,776 [5.8%]	964 (25.5%)	110 (2.9%)	787 (20.8%)	98 (2.6%)	2,348 (62.2%)	259 (6.9%)	228 (6.0%)	107 (2.8%)	59 (1.6%)	31 (0.8%)	1 (0.0%)	16 (0.4%)	0 (0.0%)
韓国	2,158 [3.3%]	826 (38.3%)	687 (31.8%)	8 (0.4%)	86 (4.0%)	0 (0.0%)	415 (19.2%)	374 (17.3%)	831 (38.5%)	563 (26.1%)	235 (10.9%)	10 (0.5%)	23 (1.1%)	0 (0.0%)
ミャンマー	3,190 [4.9%]	556 (17.4%)	185 (5.8%)	347 (10.9%)	579 (18.2%)	1,587 (49.7%)	419 (13.1%)	403 (12.6%)	49 (1.5%)	24 (0.8%)	10 (0.3%)	2 (0.1%)	13 (0.4%)	0 (0.0%)
タイ	490 [0.8%]	190 (38.8%)	74 (15.1%)	81 (16.5%)	23 (4.7%)	84 (17.1%)	78 (15.9%)	75 (15.3%)	115 (23.5%)	55 (11.2%)	53 (10.8%)	2 (0.4%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)
ペルー	150 [0.2%]	2 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (5.3%)	8 (5.3%)	140 (93.3%)	115 (76.7%)	11 (7.3%)	2 (1.3%)	12 (8.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	1,969 [3.0%]	857 (43.5%)	352 (17.9%)	2 (0.1%)	32 (1.6%)	0 (0.0%)	178 (9.0%)	162 (8.2%)	902 (45.8%)	503 (25.5%)	377 (19.1%)	7 (0.4%)	15 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	774 [1.2%]	375 (48.4%)	111 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	64 (8.3%)	57 (7.4%)	333 (43.0%)	188 (24.3%)	139 (18.0%)	2 (0.3%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	359 [0.6%]	162 (45.1%)	78 (21.7%)	0 (0.0%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	19 (5.3%)	18 (5.0%)	173 (48.2%)	97 (27.0%)	72 (20.1%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	4,756 [7.3%]	1,516 (31.9%)	974 (20.5%)	127 (2.7%)	141 (3.0%)	704 (14.8%)	1,640 (34.5%)	1,464 (30.8%)	755 (15.9%)	355 (7.5%)	350 (7.4%)	15 (0.3%)	35 (0.7%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
<b>総計</b>	<b>11,349</b>	618	[5.4%]	100.0%	<b>64,990</b>	10,374	[16.0%]	100.0%
1 福岡中央公共職業安定所	<b>3,705</b>	323	[8.7%]	32.6%	<b>21,293</b>	6,151	[28.9%]	32.8%
2 飯塚公共職業安定所	<b>274</b>	6	[2.2%]	2.4%	<b>1,167</b>	51	[4.4%]	1.8%
3 大牟田公共職業安定所	<b>323</b>	11	[3.4%]	2.8%	<b>1,304</b>	61	[4.7%]	2.0%
4 八幡公共職業安定所	<b>936</b>	26	[2.8%]	8.2%	<b>4,093</b>	135	[3.3%]	6.3%
5 久留米公共職業安定所	<b>1,188</b>	87	[7.3%]	10.5%	<b>6,463</b>	1,421	[22.0%]	9.9%
6 小倉公共職業安定所	<b>976</b>	53	[5.4%]	8.6%	<b>5,090</b>	681	[13.4%]	7.8%
7 直方公共職業安定所	<b>247</b>	14	[5.7%]	2.2%	<b>1,325</b>	68	[5.1%]	2.0%
8 田川公共職業安定所	<b>167</b>	5	[3.0%]	1.5%	<b>1,520</b>	130	[8.6%]	2.3%
9 行橋公共職業安定所	<b>308</b>	28	[9.1%]	2.7%	<b>2,251</b>	541	[24.0%]	3.5%
10 福岡東公共職業安定所	<b>1,203</b>	15	[1.2%]	10.6%	<b>9,368</b>	509	[5.4%]	14.4%
11 八女公共職業安定所	<b>320</b>	10	[3.1%]	2.8%	<b>1,487</b>	81	[5.4%]	2.3%
12 朝倉公共職業安定所	<b>155</b>	5	[3.2%]	1.4%	<b>1,047</b>	224	[21.4%]	1.6%
13 福岡南公共職業安定所	<b>1,088</b>	14	[1.3%]	9.6%	<b>4,757</b>	88	[1.8%]	7.3%
14 福岡西公共職業安定所	<b>459</b>	21	[4.6%]	4.0%	<b>3,825</b>	233	[6.1%]	5.9%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	64,990	15,434	(23.7%)	8,419	4,492	2,445	(3.8%)	15,910	(24.5%)	22,092	(34.0%)	19,822	9,109	(14.0%)	5,715	2,374	238	782	0
1 福岡中央公共職業安定所	21,293	5,338	(25.1%)	3,906	720	695	(3.3%)	1,897	(8.9%)	9,753	(45.8%)	8,781	3,610	(17.0%)	2,238	1,008	96	268	0
2 飯塚公共職業安定所	1,167	272	(23.3%)	162	71	36	(3.1%)	601	(51.5%)	86	(7.4%)	61	172	(14.7%)	123	32	3	14	0
3 大牟田公共職業安定所	1,304	342	(26.2%)	191	130	82	(6.3%)	691	(53.0%)	35	(2.7%)	17	154	(11.8%)	96	42	1	15	0
4 八幡公共職業安定所	4,093	1,108	(27.1%)	539	306	135	(3.3%)	1,655	(40.4%)	696	(17.0%)	618	499	(12.2%)	327	119	13	40	0
5 久留米公共職業安定所	6,463	1,576	(24.4%)	606	658	193	(3.0%)	2,428	(37.6%)	1,619	(25.1%)	1,444	647	(10.0%)	397	164	13	73	0
6 小倉公共職業安定所	5,090	1,388	(27.3%)	640	386	307	(6.0%)	1,277	(25.1%)	1,278	(25.1%)	1,018	840	(16.5%)	540	222	25	53	0
7 直方公共職業安定所	1,325	320	(24.2%)	144	142	40	(3.0%)	768	(58.0%)	61	(4.6%)	30	136	(10.3%)	86	38	1	11	0
8 田川公共職業安定所	1,520	524	(34.5%)	151	355	45	(3.0%)	640	(42.1%)	108	(7.1%)	46	203	(13.4%)	140	46	5	12	0
9 行橋公共職業安定所	2,251	438	(19.5%)	260	137	263	(11.7%)	1,018	(45.2%)	152	(6.8%)	120	380	(16.9%)	168	98	8	106	0
10 福岡東公共職業安定所	9,368	1,825	(19.5%)	928	746	297	(3.2%)	1,964	(21.0%)	4,115	(43.9%)	3,700	1,167	(12.5%)	754	263	40	110	0
11 八女公共職業安定所	1,487	388	(26.1%)	142	231	73	(4.9%)	731	(49.2%)	78	(5.2%)	55	217	(14.6%)	152	44	3	18	0
12 朝倉公共職業安定所	1,047	286	(27.3%)	94	187	47	(4.5%)	514	(49.1%)	73	(7.0%)	66	127	(12.1%)	76	37	3	11	0
13 福岡南公共職業安定所	4,757	898	(18.9%)	482	248	137	(2.9%)	1,045	(22.0%)	2,030	(42.7%)	1,913	647	(13.6%)	398	192	20	37	0
14 福岡西公共職業安定所	3,825	731	(19.1%)	174	175	95	(2.5%)	681	(17.8%)	2,008	(52.5%)	1,953	310	(8.1%)	220	69	7	14	0

注1（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用者、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
						うち派遣・請負事業所 [比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>11,349</b>	618	[5.4%]	100.0%	<b>64,990</b>	10,374	[16.0%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>459</b>	3	[0.7%]	4.0%	<b>1,895</b>	8	[0.4%]	2.9%
うち 農業	<b>458</b>	3	[0.7%]	4.0%	<b>1,894</b>	8	[0.4%]	2.9%
<b>B 漁業</b>	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>9</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>7</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>1,583</b>	23	[1.5%]	13.9%	<b>5,657</b>	124	[2.2%]	8.7%
<b>E 製造業</b>	<b>1,363</b>	74	[5.4%]	12.0%	<b>13,885</b>	889	[6.4%]	21.4%
うち 食料品製造業	<b>357</b>	15	[4.2%]	3.1%	<b>7,003</b>	397	[5.7%]	10.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>12</b>	1	[8.3%]	0.1%	<b>165</b>	1	[0.6%]	0.3%
うち 繊維工業	<b>73</b>	2	[2.7%]	0.6%	<b>427</b>	19	[4.4%]	0.7%
うち 金属製品製造業	<b>242</b>	9	[3.7%]	2.1%	<b>1,395</b>	152	[10.9%]	2.1%
うち 生産用機械器具製造業	<b>81</b>	6	[7.4%]	0.7%	<b>437</b>	17	[3.9%]	0.7%
うち 電気機械器具製造業	<b>88</b>	6	[6.8%]	0.8%	<b>379</b>	27	[7.1%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>99</b>	9	[9.1%]	0.9%	<b>1,543</b>	140	[9.1%]	2.4%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>8</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>31</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>288</b>	34	[11.8%]	2.5%	<b>945</b>	212	[22.4%]	1.5%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>320</b>	13	[4.1%]	2.8%	<b>2,100</b>	530	[25.2%]	3.2%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>2,673</b>	30	[1.1%]	23.6%	<b>11,718</b>	191	[1.6%]	18.0%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>42</b>	0	[0.0%]	0.4%	<b>110</b>	0	[0.0%]	0.2%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>164</b>	2	[1.2%]	1.4%	<b>460</b>	11	[2.4%]	0.7%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>347</b>	29	[8.4%]	3.1%	<b>1,272</b>	382	[30.0%]	2.0%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>1,604</b>	18	[1.1%]	14.1%	<b>6,992</b>	81	[1.2%]	10.8%
うち 宿泊業	<b>158</b>	6	[3.8%]	1.4%	<b>774</b>	41	[5.3%]	1.2%
うち 飲食店	<b>1,399</b>	10	[0.7%]	12.3%	<b>5,671</b>	37	[0.7%]	8.7%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>253</b>	5	[2.0%]	2.2%	<b>887</b>	27	[3.0%]	1.4%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>311</b>	16	[5.1%]	2.7%	<b>5,225</b>	484	[9.3%]	8.0%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>933</b>	15	[1.6%]	8.2%	<b>3,526</b>	54	[1.5%]	5.4%
うち 医療業	<b>282</b>	9	[3.2%]	2.5%	<b>989</b>	29	[2.9%]	1.5%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>650</b>	6	[0.9%]	5.7%	<b>2,532</b>	25	[1.0%]	3.9%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>68</b>	3	[4.4%]	0.6%	<b>233</b>	19	[8.2%]	0.4%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>857</b>	350	[40.8%]	7.6%	<b>9,797</b>	7,355	[75.1%]	15.1%
うち 自動車整備業	<b>57</b>	0	[0.0%]	0.5%	<b>156</b>	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>310</b>	250	[80.6%]	2.7%	<b>6,083</b>	5,506	[90.5%]	9.4%
うち その他の事業サービス業	<b>349</b>	93	[26.6%]	3.1%	<b>2,970</b>	1,699	[57.2%]	4.6%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>46</b>	2	[4.3%]	0.4%	<b>144</b>	6	[4.2%]	0.2%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>22</b>	1	[4.5%]	0.2%	<b>97</b>	1	[1.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
<b>総数</b>	<b>64,990</b>	<b>5,657</b>	<b>8.7%</b>	<b>13,885</b>	<b>21.4%</b>	<b>945</b>	<b>1.5%</b>	<b>11,718</b>	<b>18.0%</b>	<b>6,992</b>	<b>10.8%</b>	<b>5,225</b>	<b>8.0%</b>	<b>3,526</b>	<b>5.4%</b>	<b>9,797</b>	<b>15.1%</b>
1 福岡中央公共職業安定所	21,293	1,002	4.7%	1,150	5.4%	792	3.7%	4,605	21.6%	3,768	17.7%	1,072	5.0%	568	2.7%	6,079	28.5%
2 飯塚公共職業安定所	1,167	266	22.8%	509	43.6%	2	0.2%	69	5.9%	17	1.5%	22	1.9%	105	9.0%	94	8.1%
3 大牟田公共職業安定所	1,304	243	18.6%	578	44.3%	1	0.1%	113	8.7%	23	1.8%	19	1.5%	188	14.4%	67	5.1%
4 八幡公共職業安定所	4,093	796	19.4%	1,193	29.1%	25	0.6%	610	14.9%	341	8.3%	285	7.0%	349	8.5%	274	6.7%
5 久留米公共職業安定所	6,463	439	6.8%	1,174	18.2%	3	0.0%	995	15.4%	503	7.8%	154	2.4%	384	5.9%	1,280	19.8%
6 小倉公共職業安定所	5,090	687	13.5%	571	11.2%	23	0.5%	1,130	22.2%	617	12.1%	107	2.1%	545	10.7%	751	14.8%
7 直方公共職業安定所	1,325	126	9.5%	799	60.3%	-	0.0%	115	8.7%	41	3.1%	6	0.5%	86	6.5%	38	2.9%
8 田川公共職業安定所	1,520	122	8.0%	384	25.3%	-	0.0%	298	19.6%	494	32.5%	3	0.2%	107	7.0%	62	4.1%
9 行橋公共職業安定所	2,251	169	7.5%	1,073	47.7%	6	0.3%	186	8.3%	55	2.4%	18	0.8%	111	4.9%	461	20.5%
10 福岡東公共職業安定所	9,368	485	5.2%	4,042	43.1%	56	0.6%	1,926	20.6%	550	5.9%	380	4.1%	351	3.7%	368	3.9%
11 八女公共職業安定所	1,487	151	10.2%	719	48.4%	-	0.0%	106	7.1%	16	1.1%	7	0.5%	133	8.9%	92	6.2%
12 朝倉公共職業安定所	1,047	39	3.7%	636	60.7%	1	0.1%	35	3.3%	57	5.4%	3	0.3%	53	5.1%	72	6.9%
13 福岡南公共職業安定所	4,757	828	17.4%	557	11.7%	22	0.5%	1,197	25.2%	361	7.6%	1,108	23.3%	296	6.2%	120	2.5%
14 福岡西公共職業安定所	3,825	304	7.9%	500	13.1%	14	0.4%	333	8.7%	149	3.9%	2,041	53.4%	250	6.5%	39	1.0%

注1 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。



[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
<b>総数</b>	<b>64,990</b>	<b>5,657</b>	<b>8.7%</b>	<b>13,885</b>	<b>21.4%</b>	<b>945</b>	<b>1.5%</b>	<b>11,718</b>	<b>18.0%</b>	<b>6,992</b>	<b>10.8%</b>	<b>5,225</b>	<b>8.0%</b>	<b>3,526</b>	<b>5.4%</b>	<b>9,797</b>	<b>15.1%</b>
<b>①専門的・技術的分野の在留資格（注3）</b>	<b>15,434</b>	<b>827</b>	5.4%	<b>3,221</b>	20.9%	<b>611</b>	4.0%	<b>2,664</b>	17.3%	<b>1,890</b>	12.2%	<b>1,257</b>	8.1%	<b>1,129</b>	7.3%	<b>1,742</b>	11.3%
うち技術・人文知識・国際業務	8,419	387	4.6%	1,271	15.1%	595	7.1%	2,194	26.1%	741	8.8%	444	5.3%	104	1.2%	1,318	15.7%
うち特定技能	4,492	356	7.9%	1,861	41.4%	0	0.0%	378	8.4%	522	11.6%	3	0.1%	856	19.1%	139	3.1%
<b>②特定活動（注4）</b>	<b>2,445</b>	<b>233</b>	9.5%	<b>460</b>	18.8%	<b>12</b>	0.5%	<b>224</b>	9.2%	<b>173</b>	7.1%	<b>32</b>	1.3%	<b>524</b>	21.4%	<b>623</b>	25.5%
<b>③技能実習</b>	<b>15,910</b>	<b>4,310</b>	27.1%	<b>6,181</b>	38.8%	<b>9</b>	0.1%	<b>1,555</b>	9.8%	<b>348</b>	2.2%	-	0.0%	<b>838</b>	5.3%	<b>660</b>	4.1%
<b>④資格外活動</b>	<b>22,092</b>	<b>24</b>	0.1%	<b>2,813</b>	12.7%	<b>114</b>	0.5%	<b>5,454</b>	24.7%	<b>3,751</b>	17.0%	<b>2,903</b>	13.1%	<b>376</b>	1.7%	<b>4,820</b>	21.8%
うち留学	19,822	11	0.1%	2,454	12.4%	103	0.5%	4,703	23.7%	3,447	17.4%	2,834	14.3%	338	1.7%	4,251	21.4%
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>9,109</b>	<b>263</b>	2.9%	<b>1,210</b>	13.3%	<b>199</b>	2.2%	<b>1,821</b>	20.0%	<b>830</b>	9.1%	<b>1,033</b>	11.3%	<b>659</b>	7.2%	<b>1,952</b>	21.4%
うち永住者	5,715	149	2.6%	777	13.6%	118	2.1%	1,176	20.6%	466	8.2%	728	12.7%	462	8.1%	1,101	19.3%
うち日本人の配偶者等	2,374	70	2.9%	294	12.4%	70	2.9%	467	19.7%	258	10.9%	276	11.6%	133	5.6%	502	21.1%
うち永住者の配偶者等	238	8	3.4%	43	18.1%	4	1.7%	64	26.9%	27	11.3%	10	4.2%	7	2.9%	43	18.1%
うち定住者	782	36	4.6%	96	12.3%	7	0.9%	114	14.6%	79	10.1%	19	2.4%	57	7.3%	306	39.1%
<b>⑥不明</b>	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)
全国籍計	64,990	10,374	16.0%	5,657	8.7%	13,885	21.4%	945	1.5%	11,718	18.0%	6,992	10.8%	5,225	8.0%	3,526	5.4%	9,797	15.1%
ベトナム	20,218	3,026	15.0%	2,947	14.6%	6,426	31.8%	106	0.5%	3,207	15.9%	2,581	12.8%	156	0.8%	602	3.0%	2,782	13.8%
中国 (香港、マカオを含む)	10,629	1,149	10.8%	228	2.1%	1,104	10.4%	283	2.7%	3,087	29.0%	1,062	10.0%	2,122	20.0%	315	3.0%	1,195	11.2%
フィリピン	5,021	941	18.7%	537	10.7%	776	15.5%	12	0.2%	495	9.9%	295	5.9%	148	2.9%	538	10.7%	974	19.4%
ネパール	12,241	2,805	22.9%	87	0.7%	2,668	21.8%	29	0.2%	2,972	24.3%	1,805	14.7%	66	0.5%	475	3.9%	2,687	22.0%
ブラジル	392	159	40.6%	17	4.3%	43	11.0%	5	1.3%	26	6.6%	7	1.8%	48	12.2%	3	0.8%	210	53.6%
インドネシア	3,776	231	6.1%	954	25.3%	1,167	30.9%	26	0.7%	333	8.8%	89	2.4%	167	4.4%	653	17.3%	154	4.1%
韓国	2,158	256	11.9%	44	2.0%	130	6.0%	188	8.7%	352	16.3%	292	13.5%	472	21.9%	103	4.8%	235	10.9%
ミャンマー	3,190	604	18.9%	415	13.0%	854	26.8%	10	0.3%	219	6.9%	161	5.0%	66	2.1%	529	16.6%	669	21.0%
タイ	490	52	10.6%	12	2.4%	185	37.8%	13	2.7%	60	12.2%	61	12.4%	65	13.3%	8	1.6%	47	9.6%
ペルー	150	28	18.7%	14	9.3%	40	26.7%	2	1.3%	19	12.7%	10	6.7%	11	7.3%	7	4.7%	30	20.0%
G7等(注4)	1,969	401	20.4%	24	1.2%	36	1.8%	101	5.1%	116	5.9%	86	4.4%	997	50.6%	51	2.6%	205	10.4%
うちアメリカ	774	198	25.6%	6	0.8%	7	0.9%	24	3.1%	30	3.9%	16	2.1%	422	54.5%	21	2.7%	118	15.2%
うちイギリス	359	69	19.2%	1	0.3%	4	1.1%	19	5.3%	16	4.5%	10	2.8%	197	54.9%	10	2.8%	27	7.5%
その他	4,756	722	15.2%	378	7.9%	456	9.6%	170	3.6%	832	17.5%	543	11.4%	907	19.1%	242	5.1%	609	12.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## [別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所 (注3)	
全事業所規模計		<b>11,349</b>	618	[5.4%]	100.0%	<b>64,990</b>	10,374	[16.0%]	100.0%	5.7	16.8
事業 所 労 働 者 数	30人未満	<b>7,027</b>	215	[3.1%]	61.9%	<b>23,154</b>	1,785	[7.7%]	35.6%	3.3	8.3
	30～99人	<b>1,968</b>	170	[8.6%]	17.3%	<b>12,801</b>	1,925	[15.0%]	19.7%	6.5	11.3
	100～499人	<b>1,221</b>	182	[14.9%]	10.8%	<b>16,380</b>	5,459	[33.3%]	25.2%	13.4	30.0
	500人以上	<b>321</b>	44	[13.7%]	2.8%	<b>9,125</b>	1,192	[13.1%]	14.0%	28.4	27.1
	不明	<b>812</b>	7	[0.9%]	7.2%	<b>3,530</b>	13	[0.4%]	5.4%	4.3	1.9

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福岡労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>4,492</b>	<b>879</b>	<b>45</b>	<b>592</b>	<b>372</b>	<b>62</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>383</b>	<b>9</b>	<b>1,758</b>	<b>355</b>
1 福岡中央公共職業安定所	720	113	34	40	54	42	2	0	2	7	2	240	184
2 飯塚公共職業安定所	71	20	0	3	24	0	0	0	0	0	0	19	5
3 大牟田公共職業安定所	130	29	0	21	25	17	2	0	0	8	2	22	4
4 八幡公共職業安定所	306	83	3	132	33	1	2	0	0	2	0	40	10
5 久留米公共職業安定所	658	113	3	96	25	0	8	0	0	260	3	140	10
6 小倉公共職業安定所	386	174	1	20	47	0	7	0	0	0	0	43	94
7 直方公共職業安定所	142	30	0	50	6	2	0	0	0	17	0	32	5
8 田川公共職業安定所	355	44	0	99	4	0	0	0	0	1	0	207	0
9 行橋公共職業安定所	137	24	1	54	9	0	1	0	0	7	1	29	11
10 福岡東公共職業安定所	746	79	0	22	46	0	8	0	0	12	0	561	18
11 八女公共職業安定所	231	43	0	17	7	0	1	0	0	36	0	123	4
12 朝倉公共職業安定所	187	2	0	1	3	0	0	0	0	25	0	156	0
13 福岡南公共職業安定所	248	84	0	21	65	0	1	0	0	0	1	69	7
14 福岡西公共職業安定所	175	41	3	16	24	0	3	0	0	8	0	77	3

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（令和元年～令和5年）【福岡】

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）【福岡】

（単位：所、人）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
<b>事業所数</b>	<b>8,850</b>	16.1%	<b>9,788</b>	10.6%	<b>10,420</b>	6.5%	<b>10,707</b>	2.8%	<b>11,349</b>	6.0%
派遣・請負（注2）	572	10.6%	581	1.6%	598	2.9%	603	0.8%	618	2.5%
<b>外国人労働者数</b>	<b>52,530</b>	13.5%	<b>54,957</b>	4.6%	<b>53,948</b>	-1.8%	<b>57,393</b>	6.4%	<b>64,990</b>	13.2%
（男性）	(28,841)		(30,346)		(29,506)		(31,091)		(35,460)	
（女性）	(23,689)		(24,611)		(24,442)		(26,302)		(29,530)	
派遣・請負（注2）	9,387	18.1%	9,355	-0.3%	8,852	-5.4%	8,793	-0.7%	10,374	18.0%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）【福岡】

（単位：所）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
<b>事業所総数</b>	<b>8,850</b>	16.1%	<b>9,788</b>	10.6%	<b>10,420</b>	6.5%	<b>10,707</b>	2.8%	<b>11,349</b>	6.0%
<b>建設業</b>	<b>1,071</b>	43.0%	<b>1,301</b>	21.5%	<b>1,373</b>	5.5%	<b>1,388</b>	1.1%	<b>1,583</b>	14.0%
<b>製造業</b>	<b>1,173</b>	10.6%	<b>1,243</b>	6.0%	<b>1,268</b>	2.0%	<b>1,315</b>	3.7%	<b>1,363</b>	3.7%
<b>情報通信業</b>	<b>244</b>	10.4%	<b>251</b>	2.9%	<b>272</b>	8.4%	<b>273</b>	0.4%	<b>288</b>	5.5%
<b>卸売業、小売業</b>	<b>2,177</b>	14.5%	<b>2,390</b>	9.8%	<b>2,578</b>	7.9%	<b>2,597</b>	0.7%	<b>2,673</b>	2.9%
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>1,294</b>	12.7%	<b>1,391</b>	7.5%	<b>1,494</b>	7.4%	<b>1,563</b>	4.6%	<b>1,604</b>	2.6%
<b>教育、学習支援業</b>	<b>301</b>	3.8%	<b>298</b>	-1.0%	<b>306</b>	2.7%	<b>308</b>	0.7%	<b>311</b>	1.0%
<b>医療、福祉</b>	<b>483</b>	23.5%	<b>592</b>	22.6%	<b>695</b>	17.4%	<b>808</b>	16.3%	<b>933</b>	15.5%
<b>サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>683</b>	19.0%	<b>735</b>	7.6%	<b>783</b>	6.5%	<b>789</b>	0.8%	<b>857</b>	8.6%
<b>その他</b>	<b>1,424</b>	10.4%	<b>1,587</b>	11.4%	<b>1,651</b>	4.0%	<b>1,666</b>	0.9%	<b>1,737</b>	4.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）【福岡】

（単位：所）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所総数	8,850	16.1%	9,788	10.6%	10,420	6.5%	10,707	2.8%	11,349	6.0%
30人未満	5,100	21.2%	5,763	13.0%	6,277	8.9%	6,526	4.0%	7,027	7.7%
30～99人	1,560	13.9%	1,727	10.7%	1,808	4.7%	1,877	3.8%	1,968	4.8%
100～499人	934	12.3%	1,026	9.9%	1,112	8.4%	1,170	5.2%	1,221	4.4%
500人以上	288	7.5%	295	2.4%	319	8.1%	318	-0.3%	321	0.9%
不明	968	2.2%	977	0.9%	904	-7.5%	816	-9.7%	812	-0.5%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）【福岡】

（単位：人）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	52,530	13.5%	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%
中国（香港等を含む）	12,038	3.8%	11,617	-3.5%	10,981	-5.5%	10,476	-4.6%	10,629	1.5%
韓国	2,427	7.3%	2,220	-8.5%	2,204	-0.7%	2,108	-4.4%	2,158	2.4%
フィリピン	4,079	12.1%	4,374	7.2%	4,323	-1.2%	4,694	8.6%	5,021	7.0%
ベトナム	17,520	26.1%	19,329	10.3%	19,734	2.1%	18,635	-5.6%	20,218	8.5%
ネパール	7,813	7.2%	8,251	5.6%	7,468	-9.5%	10,363	38.8%	12,241	18.1%
インドネシア	1,240	29.8%	1,436	15.8%	1,339	-6.8%	2,129	59.0%	3,776	77.4%
ブラジル	156	27.9%	229	46.8%	259	13.1%	304	17.4%	392	28.9%
ペルー	118	18.0%	134	13.6%	147	9.7%	147	0.0%	150	2.0%
G7等	1,975	-0.8%	1,980	0.3%	2,017	1.9%	1,921	-4.8%	1,969	2.5%
うちアメリカ	812	-1.0%	803	-1.1%	825	2.7%	776	-5.9%	774	-0.3%
うちイギリス	380	-5.0%	355	-6.6%	347	-2.3%	349	0.6%	359	2.9%
その他	5,164	16.7%	5,387	4.3%	5,476	1.7%	6,616	20.8%	8,436	27.5%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）【福岡】

（単位：人）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>52,530</b>	13.5%	<b>54,957</b>	4.6%	<b>53,948</b>	-1.8%	<b>57,393</b>	6.4%	<b>64,990</b>	13.2%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>8,366</b>	11.4%	<b>8,815</b>	5.4%	<b>10,070</b>	14.2%	<b>12,004</b>	19.2%	<b>15,434</b>	28.6%
うち技術・人文知識・国際業務	6,146	15.2%	6,199	0.9%	6,650	7.3%	7,263	9.2%	8,419	15.9%
うち特定技能			379		1,060	179.7%	2,289	115.9%	4,492	96.2%
<b>特定活動</b>	<b>708</b>	34.6%	<b>1,080</b>	52.5%	<b>2,296</b>	112.6%	<b>2,612</b>	13.8%	<b>2,445</b>	-6.4%
<b>技能実習</b>	<b>13,611</b>	28.1%	<b>14,985</b>	10.1%	<b>13,004</b>	-13.2%	<b>13,057</b>	0.4%	<b>15,910</b>	21.9%
<b>資格外活動</b>	<b>22,185</b>	7.6%	<b>21,743</b>	-2.0%	<b>19,710</b>	-9.4%	<b>20,743</b>	5.2%	<b>22,092</b>	6.5%
うち留学	20,383	8.2%	19,872	-2.5%	17,794	-10.5%	18,615	4.6%	19,822	6.5%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>7,660</b>	9.6%	<b>8,334</b>	8.8%	<b>8,868</b>	6.4%	<b>8,976</b>	1.2%	<b>9,109</b>	1.5%
うち永住者	4,723	9.6%	5,117	8.3%	5,516	7.8%	5,651	2.4%	5,715	1.1%
うち日本人の配偶者	2,102	9.0%	2,285	8.7%	2,383	4.3%	2,338	-1.9%	2,374	1.5%
うち永住者の配偶者	223	9.3%	236	5.8%	240	1.7%	244	1.7%	238	-2.5%
うち定住者	612	11.7%	696	13.7%	729	4.7%	743	1.9%	782	5.2%
<b>不明</b>	<b>0</b>	-	<b>0</b>	-	<b>0</b>	-	<b>1</b>	-	<b>0</b>	

注1：各年10月末時点。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）【福岡】

（単位：所）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	52,530	13.5%	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%
建設業	3,642	48.1%	4,464	22.6%	4,321	-3.2%	4,383	1.4%	5,657	29.1%
製造業	10,981	12.3%	11,323	3.1%	10,569	-6.7%	12,341	16.8%	13,885	12.5%
情報通信業	715	8.0%	734	2.7%	791	7.8%	843	6.6%	945	12.1%
卸売業、小売業	10,497	17.4%	10,998	4.8%	10,705	-2.7%	10,923	2.0%	11,718	7.3%
宿泊業、飲食サービス業	6,318	20.0%	6,397	1.3%	6,490	1.5%	5,768	-11.1%	6,992	21.2%
教育、学習支援業	3,791	-7.2%	3,858	1.8%	3,975	3.0%	4,682	17.8%	5,225	11.6%
医療、福祉	1,069	43.9%	1,514	41.6%	2,039	34.7%	2,792	36.9%	3,526	26.3%
サービス業（他に分類されないもの）	8,189	22.5%	8,462	3.3%	8,509	0.6%	8,779	3.2%	9,797	11.6%
その他	7,328	-4.2%	7,207	-1.7%	6,549	-9.1%	6,882	5.1%	7,245	5.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

（参考）「サービス業（他に分類されないもの）」には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる。



[参考7-1-①] 年度別・安定所別 外国人労働者数／対前年増減率【福岡】

(単位：人)

	平成22年	対前年増減率	平成23年	対前年増減率	平成24年	対前年増減率	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率
安定所計 外国人労働者総数	13,797	17.5%	15,556	12.7%	13,891	-10.7%	15,952	14.8%	19,831	24.3%	26,323	32.7%	31,541	19.8%
福岡中央	5,267	11.1%	6,311	19.8%	4,488	-28.9%	5,100	13.6%	6,672	30.8%	10,282	54.1%	11,882	15.6%
飯塚	258	16.7%	245	-5.0%	253	3.3%	265	4.7%	287	8.3%	350	22.0%	467	33.4%
大牟田	302	10.2%	376	24.5%	311	-17.3%	346	11.3%	326	-5.8%	357	9.5%	447	25.2%
八幡	1,007	22.4%	987	-2.0%	882	-10.6%	905	2.6%	1,027	13.5%	1,207	17.5%	1,498	24.1%
久留米	1,128	31.2%	1,176	4.3%	1,154	-1.9%	1,344	16.5%	1,748	30.1%	2,076	18.8%	2,618	26.1%
小倉	1,328	21.9%	1,447	9.0%	1,463	1.1%	1,559	6.6%	1,719	10.3%	1,965	14.3%	2,531	28.8%
直方	177	21.2%	216	22.0%	234	8.3%	260	11.1%	292	12.3%	334	14.4%	439	31.4%
田川	151	43.8%	145	-4.0%	147	1.4%	172	17.0%	227	32.0%	259	14.1%	306	18.1%
行橋	213	13.9%	222	4.2%	254	14.4%	271	6.7%	283	4.4%	371	31.1%	674	81.7%
福岡東	2,411	23.5%	2,620	8.7%	2,797	6.8%	3,494	24.9%	4,440	27.1%	5,612	26.4%	6,693	19.3%
八女	314	8.7%	400	27.4%	435	8.7%	381	-12.4%	519	36.2%	577	11.2%	682	18.2%
朝倉	130	-5.8%	170	30.8%	179	5.3%	249	39.1%	307	23.3%	346	12.7%	391	13.0%
福岡南	814	18.7%	885	8.7%	888	0.3%	1,009	13.6%	1,241	23.0%	1,577	27.1%	1,804	14.4%
福岡西	297	27.5%	356	19.9%	406	14.0%	597	47.0%	743	24.5%	1,010	35.9%	1,109	9.8%

  

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
安定所計 外国人労働者総数	39,428	25.0%	46,273	17.4%	52,530	13.5%	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%
福岡中央	14,790	24.5%	16,811	13.7%	20,006	19.0%	20,277	1.4%	19,656	-3.1%	18,909	-3.8%	21,293	12.6%
飯塚	630	34.9%	748	18.7%	909	21.5%	875	-3.7%	867	-0.9%	951	9.7%	1,167	22.7%
大牟田	556	24.4%	643	15.6%	846	31.6%	922	9.0%	942	2.2%	1,081	14.8%	1,304	20.6%
八幡	1,850	23.5%	2,248	21.5%	2,786	23.9%	3,018	8.3%	3,124	3.5%	3,378	8.1%	4,093	21.2%
久留米	3,292	25.7%	3,908	18.7%	4,698	20.2%	5,068	7.9%	5,045	-0.5%	5,791	14.8%	6,463	11.6%
小倉	3,061	20.9%	3,840	25.4%	4,368	13.8%	4,557	4.3%	4,484	-1.6%	4,557	1.6%	5,090	11.7%
直方	638	45.3%	760	19.1%	866	13.9%	1,051	21.4%	1,009	-4.0%	1,112	10.2%	1,325	19.2%
田川	377	23.2%	443	17.5%	662	49.4%	717	8.3%	845	17.9%	1,069	26.5%	1,520	42.2%
行橋	1,063	57.7%	1,359	27.8%	1,564	15.1%	1,571	0.4%	1,437	-8.5%	1,663	15.7%	2,251	35.4%
福岡東	8,087	20.8%	9,446	16.8%	8,995	-4.8%	9,049	0.6%	8,443	-6.7%	9,388	11.2%	9,368	-0.2%
八女	841	23.3%	1,013	20.5%	1,148	13.3%	1,197	4.3%	1,165	-2.7%	1,354	16.2%	1,487	9.8%
朝倉	469	19.9%	575	22.6%	659	14.6%	736	11.7%	740	0.5%	912	23.2%	1,047	14.8%
福岡南	2,103	16.6%	2,553	21.4%	2,760	8.1%	3,327	20.5%	3,369	1.3%	3,795	12.6%	4,757	25.3%
福岡西	1,671	50.7%	1,926	15.3%	2,263	17.5%	2,592	14.5%	2,822	8.9%	3,433	21.7%	3,825	11.4%

注：各年10月末時点。

[参考7-1-②] 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／対前年増減率【福岡】

(単位：人)

	平成22年	対前年増減率	平成23年	対前年増減率	平成24年	対前年増減率	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率
安定所計 外国人雇用事業所総数	3,053	16.0%	3,475	13.8%	3,394	-2.3%	3,692	8.8%	4,111	11.3%	4,757	15.7%	5,640	18.6%
福岡中央	1,126	15.6%	1,311	16.4%	1,239	-5.5%	1,296	4.6%	1,392	7.4%	1,612	15.8%	1,982	23.0%
飯塚	73	15.9%	70	-4.1%	67	-4.3%	76	13.4%	87	14.5%	111	27.6%	125	12.6%
大牟田	88	-3.3%	106	20.5%	94	-11.3%	104	10.6%	100	-3.8%	108	8.0%	124	14.8%
八幡	277	21.0%	304	9.7%	268	-11.8%	272	1.5%	292	7.4%	328	12.3%	400	22.0%
久留米	292	21.2%	317	8.6%	326	2.8%	385	18.1%	442	14.8%	521	17.9%	602	15.5%
小倉	284	16.9%	332	16.9%	339	2.1%	397	17.1%	442	11.3%	475	7.5%	574	20.8%
直方	51	15.9%	63	23.5%	73	15.9%	75	2.7%	85	13.3%	90	5.9%	109	21.1%
田川	41	17.1%	43	4.9%	44	2.3%	49	11.4%	55	12.2%	70	27.3%	75	7.1%
行橋	71	18.3%	81	14.1%	82	1.2%	91	11.0%	99	8.8%	107	8.1%	130	21.5%
福岡東	324	18.2%	363	12.0%	357	-1.7%	376	5.3%	470	25.0%	550	17.0%	652	18.5%
八女	78	-1.3%	97	24.4%	90	-7.2%	87	-3.3%	113	29.9%	128	13.3%	148	15.6%
朝倉	36	20.0%	47	30.6%	63	34.0%	68	7.9%	61	-10.3%	78	27.9%	89	14.1%
福岡南	243	12.5%	267	9.9%	267	0.0%	308	15.4%	356	15.6%	437	22.8%	480	9.8%
福岡西	69	27.8%	74	7.2%	85	14.9%	108	27.1%	117	8.3%	142	21.4%	150	5.6%

  

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
安定所計 外国人雇用事業所総数	6,621	17.4%	7,625	15.2%	8,850	16.1%	9,788	10.6%	10,420	6.5%	10,707	2.8%	11,349	6.0%
福岡中央	2,253	13.7%	2,632	16.8%	3,064	16.4%	3,316	8.2%	3,508	5.8%	3,517	0.3%	3,705	5.3%
飯塚	149	19.2%	173	16.1%	213	23.1%	220	3.3%	232	5.5%	240	3.4%	274	14.2%
大牟田	154	24.2%	172	11.7%	204	18.6%	237	16.2%	257	8.4%	289	12.5%	323	11.8%
八幡	490	22.5%	572	16.7%	693	21.2%	772	11.4%	819	6.1%	839	2.4%	936	11.6%
久留米	707	17.4%	808	14.3%	920	13.9%	1,013	10.1%	1,078	6.4%	1,120	3.9%	1,188	6.1%
小倉	649	13.1%	725	11.7%	838	15.6%	932	11.2%	975	4.6%	966	-0.9%	976	1.0%
直方	129	18.3%	143	10.9%	169	18.2%	199	17.8%	216	8.5%	235	8.8%	247	5.1%
田川	80	6.7%	85	6.3%	106	24.7%	122	15.1%	127	4.1%	149	17.3%	167	12.1%
行橋	160	23.1%	179	11.9%	201	12.3%	220	9.5%	252	14.5%	273	8.3%	308	12.8%
福岡東	756	16.0%	868	14.8%	979	12.8%	1,105	12.9%	1,180	6.8%	1,260	6.8%	1,203	-4.5%
八女	178	20.3%	197	10.7%	226	14.7%	239	5.8%	260	8.8%	290	11.5%	320	10.3%
朝倉	104	16.9%	123	18.3%	136	10.6%	137	0.7%	155	13.1%	161	3.9%	155	-3.7%
福岡南	584	21.7%	664	13.7%	776	16.9%	898	15.7%	968	7.8%	990	2.3%	1,088	9.9%
福岡西	228	52.0%	284	24.6%	325	14.4%	378	16.3%	393	4.0%	378	-3.8%	459	21.4%

注：各年10月末時点。

[参考7-2-①] 年度別・安定所別 外国人労働者数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成22年	構成比	平成23年	構成比	平成24年	構成比	平成25年	構成比	平成26年	構成比	平成27年	構成比	平成28年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	13,797	100.0%	15,556	100.0%	13,891	100.0%	15,952	100.0%	19,831	100.0%	26,323	100.0%	31,541	100.0%
福岡中央	5,267	38.2%	6,311	40.6%	4,488	32.3%	5,100	32.0%	6,672	33.6%	10,282	39.1%	11,882	37.7%
飯塚	258	1.9%	245	1.6%	253	1.8%	265	1.7%	287	1.4%	350	1.3%	467	1.5%
大牟田	302	2.2%	376	2.4%	311	2.2%	346	2.2%	326	1.6%	357	1.4%	447	1.4%
八幡	1,007	7.3%	987	6.3%	882	6.3%	905	5.7%	1,027	5.2%	1,207	4.6%	1,498	4.7%
久留米	1,128	8.2%	1,176	7.6%	1,154	8.3%	1,344	8.4%	1,748	8.8%	2,076	7.9%	2,618	8.3%
小倉	1,328	9.6%	1,447	9.3%	1,463	10.5%	1,559	9.8%	1,719	8.7%	1,965	7.5%	2,531	8.0%
直方	177	1.3%	216	1.4%	234	1.7%	260	1.6%	292	1.5%	334	1.3%	439	1.4%
田川	151	1.1%	145	0.9%	147	1.1%	172	1.1%	227	1.1%	259	1.0%	306	1.0%
行橋	213	1.5%	222	1.4%	254	1.8%	271	1.7%	283	1.4%	371	1.4%	674	2.1%
福岡東	2,411	17.5%	2,620	16.8%	2,797	20.1%	3,494	21.9%	4,440	22.4%	5,612	21.3%	6,693	21.2%
八女	314	2.3%	400	2.6%	435	3.1%	381	2.4%	519	2.6%	577	2.2%	682	2.2%
朝倉	130	0.9%	170	1.1%	179	1.3%	249	1.6%	307	1.5%	346	1.3%	391	1.2%
福岡南	814	5.9%	885	5.7%	888	6.4%	1,009	6.3%	1,241	6.3%	1,577	6.0%	1,804	5.7%
福岡西	297	2.2%	356	2.3%	406	2.9%	597	3.7%	743	3.7%	1,010	3.8%	1,109	3.5%

  

	平成29年	構成比	平成30年	構成比	令和元年	構成比	令和2年	構成比	令和3年	構成比	令和4年	構成比	令和5年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	39,428	100.0%	46,273	100.0%	52,530	100.0%	54,957	100.0%	53,948	100.0%	57,393	100.0%	64,990	100.0%
福岡中央	14,790	37.5%	16,811	36.3%	20,006	38.1%	20,277	36.9%	19,656	36.4%	18,909	32.9%	21,293	32.8%
飯塚	630	1.6%	748	1.6%	909	1.7%	875	1.6%	867	1.6%	951	1.7%	1,167	1.8%
大牟田	556	1.4%	643	1.4%	846	1.6%	922	1.7%	942	1.7%	1,081	1.9%	1,304	2.0%
八幡	1,850	4.7%	2,248	4.9%	2,786	5.3%	3,018	5.5%	3,124	5.8%	3,378	5.9%	4,093	6.3%
久留米	3,292	8.3%	3,908	8.4%	4,698	8.9%	5,068	9.2%	5,045	9.4%	5,791	10.1%	6,463	9.9%
小倉	3,061	7.8%	3,840	8.3%	4,368	8.3%	4,557	8.3%	4,484	8.3%	4,557	7.9%	5,090	7.8%
直方	638	1.6%	760	1.6%	866	1.6%	1,051	1.9%	1,009	1.9%	1,112	1.9%	1,325	2.0%
田川	377	1.0%	443	1.0%	662	1.3%	717	1.3%	845	1.6%	1,069	1.9%	1,520	2.3%
行橋	1,063	2.7%	1,359	2.9%	1,564	3.0%	1,571	2.9%	1,437	2.7%	1,663	2.9%	2,251	3.5%
福岡東	8,087	20.5%	9,446	20.4%	8,995	17.1%	9,049	16.5%	8,443	15.7%	9,388	16.4%	9,368	14.4%
八女	841	2.1%	1,013	2.2%	1,148	2.2%	1,197	2.2%	1,165	2.2%	1,354	2.4%	1,487	2.3%
朝倉	469	1.2%	575	1.2%	659	1.3%	736	1.3%	740	1.4%	912	1.6%	1,047	1.6%
福岡南	2,103	5.3%	2,553	5.5%	2,760	5.3%	3,327	6.1%	3,369	6.2%	3,795	6.6%	4,757	7.3%
福岡西	1,671	4.2%	1,926	4.2%	2,263	4.3%	2,592	4.7%	2,822	5.2%	3,433	6.0%	3,825	5.9%

注：各年10月末時点。構成比欄は、外国人労働者総数（安定所計）に対する、各安定所における外国人労働者数の比率を示す。

[参考7-2-②] 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成22年	構成比	平成23年	構成比	平成24年	構成比	平成25年	構成比	平成26年	構成比	平成27年	構成比	平成28年	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	3,053	100.0%	3,475	100.0%	3,394	100.0%	3,692	100.0%	4,111	100.0%	4,757	100.0%	5,640	100.0%
福岡中央	1,126	36.9%	1,311	37.7%	1,239	36.5%	1,296	35.1%	1,392	33.9%	1,612	33.9%	1,982	35.1%
飯塚	73	2.4%	70	2.0%	67	2.0%	76	2.1%	87	2.1%	111	2.3%	125	2.2%
大牟田	88	2.9%	106	3.1%	94	2.8%	104	2.8%	100	2.4%	108	2.3%	124	2.2%
八幡	277	9.1%	304	8.7%	268	7.9%	272	7.4%	292	7.1%	328	6.9%	400	7.1%
久留米	292	9.6%	317	9.1%	326	9.6%	385	10.4%	442	10.8%	521	11.0%	602	10.7%
小倉	284	9.3%	332	9.6%	339	10.0%	397	10.8%	442	10.8%	475	10.0%	574	10.2%
直方	51	1.7%	63	1.8%	73	2.2%	75	2.0%	85	2.1%	90	1.9%	109	1.9%
田川	41	1.3%	43	1.2%	44	1.3%	49	1.3%	55	1.3%	70	1.5%	75	1.3%
行橋	71	2.3%	81	2.3%	82	2.4%	91	2.5%	99	2.4%	107	2.2%	130	2.3%
福岡東	324	10.6%	363	10.4%	357	10.5%	376	10.2%	470	11.4%	550	11.6%	652	11.6%
八女	78	2.6%	97	2.8%	90	2.7%	87	2.4%	113	2.7%	128	2.7%	148	2.6%
朝倉	36	1.2%	47	1.4%	63	1.9%	68	1.8%	61	1.5%	78	1.6%	89	1.6%
福岡南	243	8.0%	267	7.7%	267	7.9%	308	8.3%	356	8.7%	437	9.2%	480	8.5%
福岡西	69	2.3%	74	2.1%	85	2.5%	108	2.9%	117	2.8%	142	3.0%	150	2.7%

  

	平成29年	構成比	平成30年	構成比	令和元年	構成比	令和2年	構成比	令和3年	構成比	令和4年	構成比	令和5年	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	6,621	100.0%	7,625	100.0%	8,850	100.0%	9,788	100.0%	10,420	100.0%	10,707	100.0%	11,349	100.0%
福岡中央	2,253	34.0%	2,632	34.5%	3,064	34.6%	3,316	33.9%	3,508	33.7%	3,517	32.8%	3,705	32.6%
飯塚	149	2.3%	173	2.3%	213	2.4%	220	2.2%	232	2.2%	240	2.2%	274	2.4%
大牟田	154	2.3%	172	2.3%	204	2.3%	237	2.4%	257	2.5%	289	2.7%	323	2.8%
八幡	490	7.4%	572	7.5%	693	7.8%	772	7.9%	819	7.9%	839	7.8%	936	8.2%
久留米	707	10.7%	808	10.6%	920	10.4%	1,013	10.3%	1,078	10.3%	1,120	10.5%	1,188	10.5%
小倉	649	9.8%	725	9.5%	838	9.5%	932	9.5%	975	9.4%	966	9.0%	976	8.6%
直方	129	1.9%	143	1.9%	169	1.9%	199	2.0%	216	2.1%	235	2.2%	247	2.2%
田川	80	1.2%	85	1.1%	106	1.2%	122	1.2%	127	1.2%	149	1.4%	167	1.5%
行橋	160	2.4%	179	2.3%	201	2.3%	220	2.2%	252	2.4%	273	2.5%	308	2.7%
福岡東	756	11.4%	868	11.4%	979	11.1%	1,105	11.3%	1,180	11.3%	1,260	11.8%	1,203	10.6%
八女	178	2.7%	197	2.6%	226	2.6%	239	2.4%	260	2.5%	290	2.7%	320	2.8%
朝倉	104	1.6%	123	1.6%	136	1.5%	137	1.4%	155	1.5%	161	1.5%	155	1.4%
福岡南	584	8.8%	664	8.7%	776	8.8%	898	9.2%	968	9.3%	990	9.2%	1,088	9.6%
福岡西	228	3.4%	284	3.7%	325	3.7%	378	3.9%	393	3.8%	378	3.5%	459	4.0%

注：各年10月末時点。構成比欄は、事業所総数（安定所計）に対する、各安定所における事業所数の比率を示す。